

# 整備予定物件の賃貸借契約締結までの経過

	物件 情報提供（経由）	庁内意思決定
障害保健福祉センター分館	田町イーストサイドビル 用地・施設活用担当課	港区公共施設整備委員会
マイナンバーカードセンター	VORT浜松町IV 用地・施設活用担当課	港区行政経営推進委員会
分庁舎	芝御成門タワー 改革担当がネット検索で 仲介業者（株）47	港区行政経営推進委員会
災害対策住宅借り上げ	（予定）宅建協会 区内不動産事業者等	?

# 外国人学校保護者補助金

<これまで> 1名分

朝鮮学校保護者補助金予算 84,000円

<これから> 10名分

外国人学校保護者補助金予算 840,000円

	給付対象者	根拠 想定人数
①	①～④の要件すべてに該当する者	?
②	港区内に住所を有する児童・生徒の保護者で、その両方又はいずれかが外国籍であること	?
③	外国人学校（学校教育法第134条第1項の各種学校として認可され、義務教育の対象となる年齢の外国人を対象に教育を行う学校）に在籍する児童・生徒の保護者で、児童・生徒と同一世帯であること	?
④	世帯所得が基準額以下であること	?

# 有償ボランティア

※ 東京都最低賃金 1,226円

単価	ボランティア名称	担当課
2,000円~4,850円	みなとハートフレンド	障害者福祉課
3,000円	障害者スポーツメイト	障害者福祉課
2,000円	おもちゃの病院ドクター 登校支援ボランティア	子ども若者支援課 教育指導担当課
1,875円	統括コーディネーター	生涯学習スポーツ課
1,700円 (1,200円+交通費500円)	ペアレントメンター活動	障害者福祉課
1,533円	放課GO→クラブサポーター 保育園高校生ボランティア	各支所管理課 子ども政策課
1,500円	語学ボランティア	赤坂 協働推進課
1,300円	デジタルサポーター	地域振興課
1,250円	地域コーディネーター	生涯学習スポーツ課
1,000円	モーニングスクールボランティア スクールボランティア 選挙いっ得?!プロジェクト	教育指導担当課 選挙管理委員会

# 外郭団体見直しについてのヒアリング

資料要求より抜粋

「指導監督要綱を廃止すると財団のモラルが外れないか」

「好き勝手やろうとしている財団を、どうにか区の指導監督権限でどうにか抑えていた」

「人事給与制度の改正が財団から協議された時に、詳しい職員がいない場合はよし悪しを判断できない」

「区全体としてのフィルターをかけるべき」

「社協、シルバーとともに他の自治体にもある全国組織であるが、財団は区独自の団体なので、地域振興課・財政課だけだと様々な判断は確かに難しい」

# 外郭団体見直しについて

「指導監督要綱を廃止すると財団のモラルが外れないか」

「好き勝手やろうとしている財団を、どうにか区の指導監督権限でどうにか抑えていた」など



これ以降、R6年12月20日の委員会報告取り下げまで、上記課題について対応策等が検討されたことは確認できず



港区の決定した方向性：

- ・ 港区外郭団体指導監督要綱の廃止
- ・ 港区外郭団体経営評価委員会による経営評価の終了

取り下げ  
その後の検討はストップ中

# 外郭団体部会・行政経営推進委員会議事録より

要求資料から抜粋

「財団は確かに（仮称）文化芸術ホールの指定管理を獲得する使命があるのはわかるが、財団側の要望をそのままに区は受けてしまっているのか疑問である」

「公募・非公募が決まっていない状況で、区が指定管理獲得を目指す団体を支援することは、区民には仕込まれた選考のように誤解を受ける。公募を理由とした財団の執行体制の強化は行政経営推進委員会として了承することは難しい」